危機的状況の中で

胸を張って、世界と向き合っていきたい。 経済同友会に問われているのは実



一東日本大震災は、日本に甚大な被害をもたらしました。また、少子・高齢化やグローバル化をはじめ、中長期的な課題もあります。このような大変な時期に代表幹事に就任するわけですが、率直な今の思いをお聞かせください。

まず、東日本大震災により被害に遭 われた方々に、心よりお見舞い申し上 げます。

代表幹事就任に際しては、多くの方からご推薦いただき、大変光栄に思うと同時に、この国が大変な状況に置かれている中で、できる限り安定的な成長路線に戻れるよう、貢献する責任を感じています。大震災や原発事故という危機的状況を乗り越えるべく、経済界はより一層積極的に、復興に向けて行動することが求められています。経済三団体の長の一人として、その一端を担うことに身が引き締まる思いです。

--- 特に原発事故への対応は、国際的 にも大きな注目を集めています。

また、復興支援も、経済界を含め大き な課題となっています。

世界の状況から見ると、膨大な人口を抱えた中国やインドが急激な成長を 続けており、それに伴いエネルギー需要も拡大しています。

地球温暖化の問題もあり、化石燃料に頼らないエネルギー政策が求められてきましたが、この課題解決に大きく貢献するはずだった原子力発電が見直しを余儀なくされています。まず何より、現在安定化に必死の努力を続けている原子炉をコントロール下に置くこと、そして長期的には、エネルギーの需給構造をどのように見直していくのか、世界中の叡智を結集して考えていくことが肝要ではないでしょうか。

復興支援については、短期的には、被災者の皆さんの生活安定に向け、経済界を挙げて全面的にバックアップしなくてはいけません。そして中長期的には、単なる復旧・復興にとどめず、日本経済の新しい姿を構築する契機とするべきです。震災から時を経るにつれ「われわれは必ず復興できる『東北を日

本再生のきっかけにする」といった論 調も目立つようになってきました。これ は大変好ましいと感じています。

今年の初め、経済同友会は『2020 年の日本創生』でこの国のビジョンを示しました。震災に関する補足については現在議論を重ねていますが、この提言で示した経済成長戦略を主軸とした日本の復興が必要なことに変わりはないでしょう。

―― 長谷川新代表幹事の企業経営に おけるモットーを聞かせてください。

さまざまな企業で独自の方法論を打ち立てておられると思いますが、武田薬品工業では、武田家に連綿と受け継がれる「則」を現代風にアレンジし、「タケダイズム」と名づけています。一言で言うと、「常に誠実であれ」という精神です。

誠実とはどういうことか。われわれはそれを「公正・正直に物事に取り組み、より良き姿を不屈の精神をもって追求する」ことだと考えています。この原理を、すべての意思決定に反映させる。シンプルではありますが、これがタケダイズムの精神です。

企業が掲げる理念は、トップが率先 垂範して伝道し、さらにマネジャーも また伝道者となって初めて現場に浸透 していくものです。その具現化を図る べく、社内でさまざまな仕組みも導入 しました。

創業記念月にあたる毎年6月を「タケダイズム実践月間」とし、世界中のグループ各社で独自のアイデアに基づくワークショップやイベントを実施しています。また、一年間、タケダイズムを実践し成果に結び付けた従業員を「Takeda Global Awards」と銘打って表彰しています。日本人だけでなく海外でも多数表彰しており、従業員の大きなインセンティブにもなっています。このように、「公正・正直・不屈」の価値観の徹底を、グローバルに展開しています。

経済同友会でも、グローバルな視点 はこれまで以上に必要となってくるは ずです。よりグローバルな観点を強化

(インタビューは3月29日に実施)

した提言や行動をしていかなければな らないと考えています。

かつて世界の約2割のGDPを占めていたころに比べ、日本の存在感が希徳化していると言われます。新興国が診していると言われます。新興国はまったく別の形で、かつ懸命に、世界などの形で、かり、意思を表していかねなりを認めていかり、意思を表していかもり、では、世界の動向や趨勢を認る国際会議に、積極的かつ計画機をがあります。という危機感があります。

そういう観点から、経済同友会メン バーの果たせる役割は、非常に大きい と考えています。

―― 代表幹事としての「夢」と、個人 的な「夢」は何でしょうか。

任期中に、今の日本を覆っている停滞感や閉塞感を払拭したい、経済が再び成長路線に戻りつつあるというエビデンス(証拠・形跡)を残したい、そう考えています。

どちらかというと、内向きで、自信を喪失していると言われる今の日本ですが、その中で経済界、そして経済同友会にできること、それは経済を成長軌道に乗せることにほかなりません。経済同友会の役割は、これを基本方針とした積極的な提言を行うことです。そして提言が"絵に描いた餅"になら

ないよう、実現するにはどうすれば良いかを考え、機動的に率先する。委員長をお務めいただく方にはそのようにお願いしています。優秀で有能な方の集まりなので、私自身は、委員長やメンバーに適材適所で存分に力を発揮いただく「指揮者」でありたいと思っています。

個人的な夢は、代表幹事の任期を終えた後は、のんびりとした生活を送りたい、というのが本音でしょうか(笑)。 出せる力を出し切った後は、家族と共にゆっくりと過ごしたいですね。

最後に会員へのメッセージをお願いします。

震災からの復興、再生にもつながるかもしれませんが、私は常に、「ピンチはチャンス」だと考えています。基本的なスタンスは「cautiously optimistic (慎重な楽観)」。根拠なき楽観では困りますが、必ず道は拓けるものと確信しています。

今回の震災を受けて、世界130カ国 以上から次々と支援の手が差し伸べら れています。他の国で災難があったと き、真っ先に日本が助けてくれたから、

と彼らは言ってくれています。そんな先人を持つ私たちは、もっと胸を張っていいし、悲観し過ぎることもありません。再び成長経済に転じることはできるし、世界に貢献することもできるはずです。

エビデンスを残したい。成長路線に戻っているという任期中に、経済が再び



長谷川 閑史 (はせがわ・やすちか)

1946年生まれ(64歳)。山口県出身。早稲田大学政治経済学部卒。70年武田薬品工業人社。99年取締役、2001年取締役経営企画部長、02年取締役事業戦略部長、03年取締役社長に就任、現在に至る。

経済同友会歴

2004年11月 経済同友会入会

2005年4月 企業価値向上委員会 副委員長(~2006年4月)

2006年4月 副代表幹事(~2011年4月)

2006年4月 企業経営委員会 委員長(~2009年4月) 2009年4月 政治·行政改革委員会 委員長(~2011年4月)

【取りまとめた提言・意見書・報告書・企業白書】

●企業経営委員会(2007年5月)

「経営者のあるべき姿とは―確固たる倫理観に立脚したプロフェッショナリズムとリーダーシップ―」

- ●企業経営委員会 (2008 年 7 月) 「新・日本流経営の創造」
- ●企業経営委員会(2009年7月)「第16回 企業白書 ~新·日本流経営の創造~」
- ●政治·行政改革委員会(2010年2月)

「『政党による政策本位の政治』の実現に向けて―マニフェスト政治の確立と政治資金のあり方―」